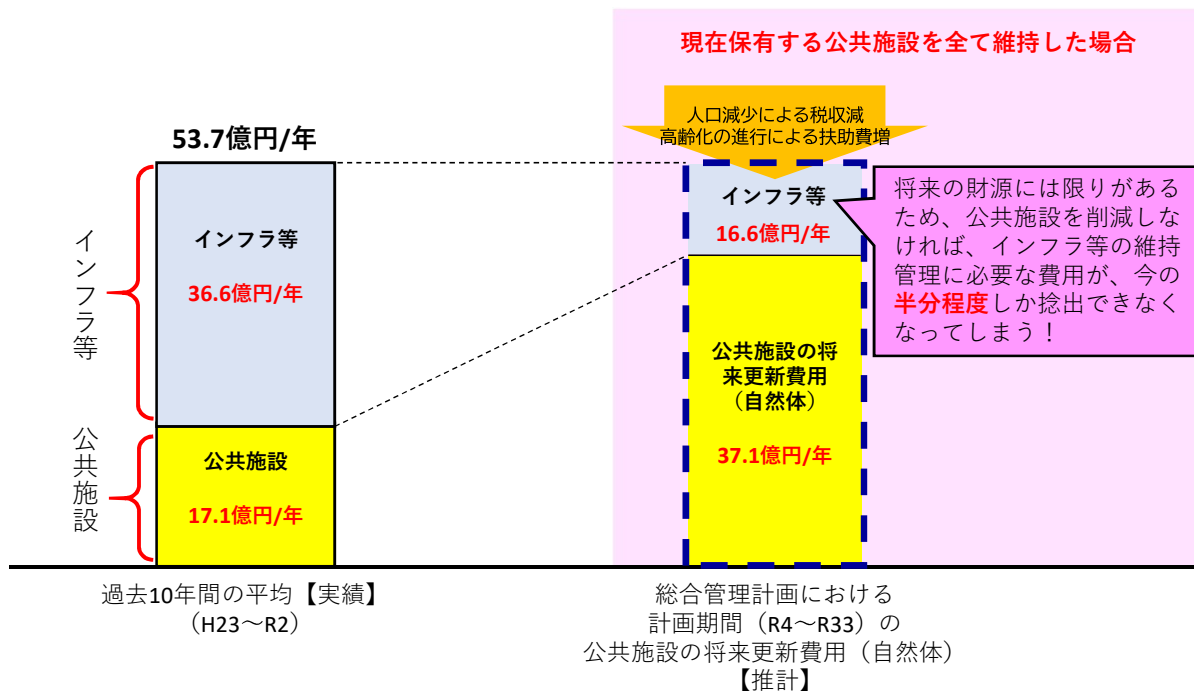


# 計画期間における普通建設事業費（普通会計）と建設改良費（公営事業会計）の変化（イメージ）



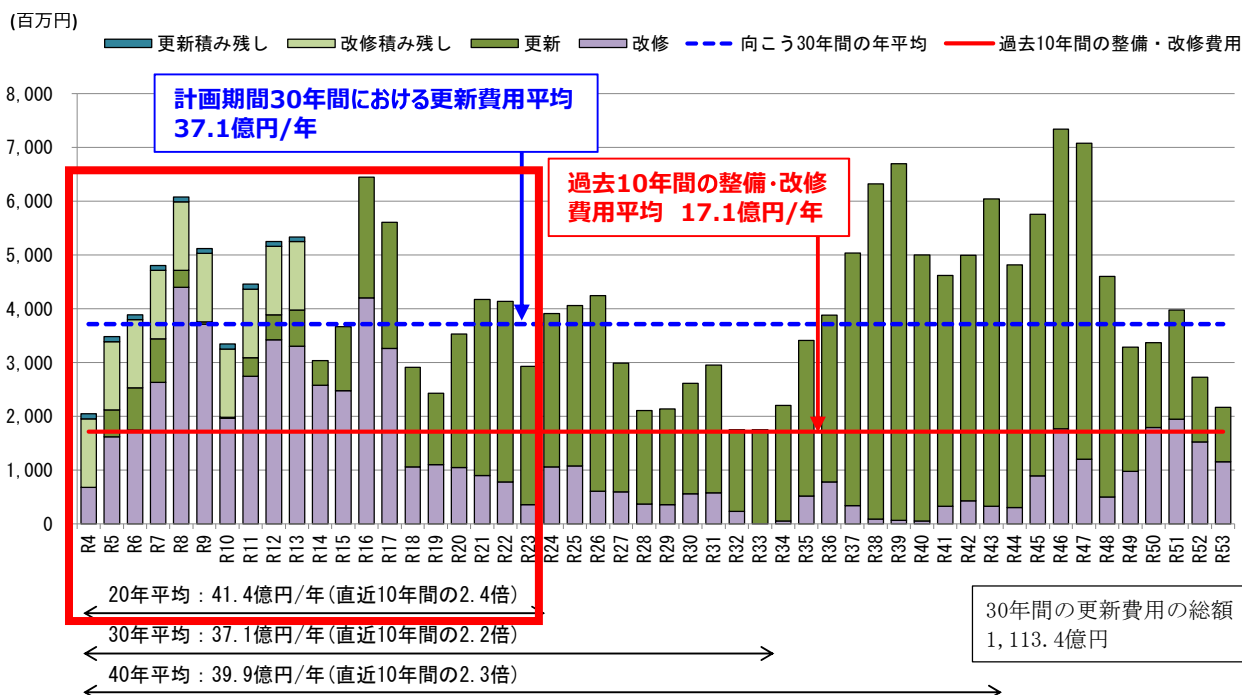
今後、人口減少による税収の減と、高齢化による扶助費の増により、さらに厳しい財政状況が見込まれる。

※ 上記の図は、普通建設事業費（普通会計）と建設改良費（公営事業会計）の合計です。

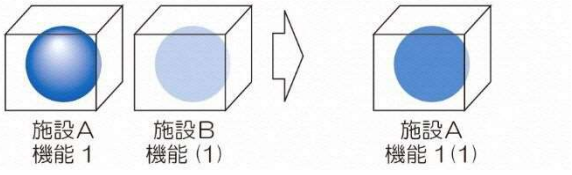
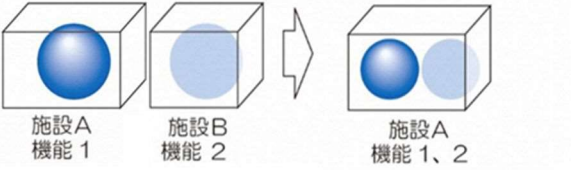
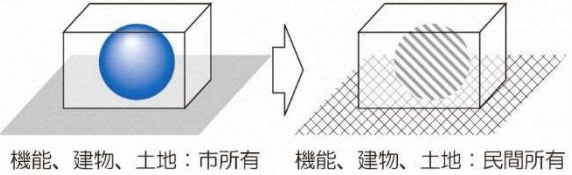
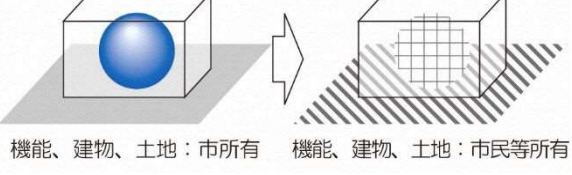
## 公共施設等の中長期的な経費の見込み

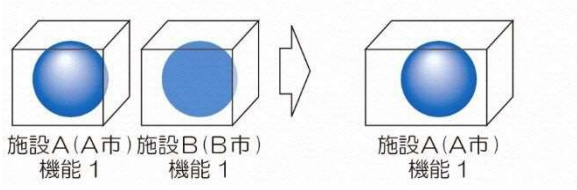
### 【自然体費用】

- 計画期間の向こう30年間における更新費用の総額は、**1,113.4億円 (37.1億円/年)**  
**直近10年間の整備・改修費の平均値 (17.1億円/年) の2.2倍に該当**
  - 計画期間内において、将来更新費用と過去の整備・改修費の均衡を図るためには、**保有する延床面積の約55%を縮減する必要**がある。
- ※対策後費用については、R4年度に策定を予定する個別施設計画の内容（各施設の方向性）を受けて試算する。



## 最適配置の手法のイメージ

手法	概要	手法のイメージ
I.再編		
① 類似機能共有化	類似する機能を共有化する。 (集約化・統合)	
② 複合化・多機能化	既存の異なる機能の施設を統合し、複数機能を有した複合施設を整備する。	
③ 民間移管・譲渡	民間移管（民間譲渡）  従来行政が行っていた事業を、全面的に民間資本によって実施する。	
③ 民間移管・譲渡	譲渡（市民等譲渡）  施設を市民等に譲渡し、市民等による管理運営を行う。	
④ 管理運営の民間手法の導入	指定管理者制度の活用等、民間の資金やノウハウを導入する。	

<p>⑤ 広域連携</p>	<p>周辺自治体で共同所有若しくは役割分担を行う。</p>	
<p>⑥ 廃止</p>	<p>公共サービスの提供及び建物を廃止する。</p>	